

主な出来事

【内政】

- 土地関連法案に関する懸念
- チャクウェラ大統領がジェンダー平等を迫っていく考えを表明
- 市民社会団体がNGO改正法案に反対
- 国民は汚職が増加していると認識
- 物価上昇に市民がデモ活動
- チズマ反汚職局（ACB）局長に干渉すべきでない—大統領

【外交】

- マラウイがパレスチナ問題に関してイスラエルを支持
- フォード英国アフリカ担当大臣のマラウイ訪問
- 子ども、青年及び気候変動行動プロトコールに署名
- SADCが気候変動行動計画策定に合意
- チリマ副大統領がニューヨークで支援を呼びかけ

【新型コロナウイルス】

- 低ブースター接種率に直面

【経済】

- ムタンゴ氏がマラウイ中央銀行（RBM）の新副総裁に
- 今年はたばこの価格が下落
- 食糧価格の高騰が貧困層を襲う

【開発協力】

- サイクロン・ゴンベで39人死亡—災害管理局（DoDMA）
- スイスがマラウイに対して8.09億クワチャの支援
- 日本がマラウイに対して教育の特別なニーズの向上を求める
- マラウイがモザンビークから60メガワットを追加要求
- 世銀がマラウイに希望を与える

## 【内政】

### ・土地関連法案に関する懸念

カワレ土地大臣は議会で承認された6つの土地関連改正法案に関し、改正は国民からの要望によるものであると主張した。とりわけ重要な改正箇所は、外国人によるマラウイ国内の土地購入は投資目的の場合に限るという文言である。同大臣は、一連の改正を外国人の相対的な財政的余裕により地元民から土地が取り上げられている実態があるとの懸念に対する処置であるとした。同関連法は2016年にも改正されており、当時野党であったMCP（チャクウェラ現大統領が当時の党首）から改正に異議が表明されており、チャクウェラ大統領が国民の要望に応えるようにと就任後に自ら改正を指示した。（5日ネーション紙4面）

### ・チャクウェラ大統領がジェンダー平等を迫及していく考えを表明

7日、リロングウェで開催された第1世代平等会議において、チャクウェラ大統領は2020年の大統領選挙公約に掲げたとおり、トンセ同盟が引き続きジェンダー平等を促進していく、国内の各種取り組みに女性たちが有意義に参画できるよう、女性が活躍できる余地を拡大していきたいと述べた。同大統領は、具体例として、女性の経済的エンパワーメントの促進、正規及び非正規雇用の拡大、女性の生産財へのアクセス確保等を示した。さらに、2025年に実施される選挙では全193議席で最低半数を女性議員が占めるようコミットしていくことを宣言。マラウイ政府は、これまでに、生理用品の非課税や司法府及び外交使節団への女性の登用等、女性を支援する政策を実施している。（8日ネーション紙1～4面、8日タイムズ紙1、2面）

### ・市民社会団体がNGO改正法案に反対

11日、市民社会団体がチャクウェラ大統領に対し、議会で承認されたNGO改正法案に賛成しないよう要請を行った。要請に際して40以上の地方及び国際団体がリロングウェに集結した。代表者からは、同改正法案は市民社会団体の活動の自由を阻害する、年間計画を提出しないだけで2年間の懲役あるいは500万クワチャの罰金はあまりに過剰であるとの声が挙げられた。（12日タイムズ紙2面）

### ・国民は汚職が増加していると認識

マラウイ大学の監督下にあるCentre for Social Researchが本年2月に国民意識について調査した結果報告書によると、与野党共に支持者の半数以上が、前DPP政権と比べて汚職状況が悪化していると信じていることが判明した。多くの国民は、トンセ同盟の汚職闘争における功績が乏しいと感じている。具体的には66%の回答者が昨年よりも汚職が増加していると指摘した。カザコ政府報道官は、同結果は汚職件数に関する統計ではないということを理解すべきである、我々は既に汚職に対する聖戦を開始して

いると述べた。(19日ネーション紙1～4面、19日タイムズ紙1～4面)

#### ・物価上昇に市民がデモ活動

18日、ブランタイヤ県において市民が昨今の物価上昇に対するデモを実施し、トンセ同盟に状況の改善を要求した。安全確保のため、約100名の警官及び8台のパトカーが同デモ行進を先導した。デモ参加者が持つプラカードには、チャクウェラ大統領の地方視察が不要であることや縁故主義の批判等が記されていた。デモ活動は平和裡に終わったが、デモ行進が通過した通り沿いの商店は営業の一時中止を余儀なくされた。(19日ネーション紙1～3面)

#### ・チズマ反汚職局(ACB)局長に干渉すべきでない—大統領

25日、チャクウェラ大統領はモザンビーク訪問後の記者会見で、チズマACB局長を業務執行に専念させるべきであるとして、全ての対汚職関連機関及び国民に対し、ACBへの協力を呼びかけた。大統領はチズマ局長とカユニ検察局長、そしてニレンダ司法長官との間の協力関係が乏しいとの報告があることについて質問を受け、チズマ局長に仕事をさせるべきだ、現汚職闘争に不満を持つ者は誰であっても私自身に反対しているということである、と答えた。また、サタール氏を取り巻く汚職事案で庇いたい者でもいるのかとの質問に対しては、大統領である私もACBに干渉しない、よって、他の政治家や閣僚にもチズマ局長の職務に口を挟んでほしくないと述べた。同局長とされる音声録音に関して、先週ニレンダ司法長官とカユニ検察局長がマラウイ警察に調査を指示したことを受け、同警察は、今月29日(金)にチズマ局長の尋問を行う予定である(当館注:同録音が公になった経緯は往電第31号参照。4月上旬にチクワワ県知事のフライトン・ムポムポ氏(UDF)がムズズに所在する裁判所に対し、チズマ局長が公的な調査情報を一般人に漏洩したことの違法性を告訴。これに関し、裁判所が警察及び検察局に調査を命じた。告訴後、UDFはムポムポ氏の行動が党の見解に相違するとしてたことを受けて政府は同氏を停職処分としている。)(26日ネーション紙1～3面、26日タイムズ紙1、3面)

### 【外交】

#### ・マラウイがパレスチナ問題に関してイスラエルを支持

1日、国連人権理事会において、イスラエル(ユダヤ人)によるパレスチナ領土での活動に対する説明責任を求める決議案に、マラウイがブラジルや米国と同様に反対票を投じた。結果的に決議案は賛成多数で採択されたものの、2月にパレスチナ使節(ジャラル駐南アフリカパレスチナ大使)がチャクウェラ大統領に信任状を捧呈したことに鑑みても(同日パレスチナの他に、ルワンダ、ガーナ、オマーン、インドネシア、カタール及びトルコが信任状を捧呈。いずれもマラウイに公館を設置していない国。)、パレ

スチナとの外交関係に疑問を呈する形である。カバゲ外務省報道官は、反対票はあくまで決議案に対するもので、パレスチナ国民に対するものではないと弁明した。決議案は、テロや煽動、破壊活動を含む暴力行為の全て、及びイスラエル軍によるパレスチナ市民への過剰な武力行使を非難するものである。Youth and Society (YAS: マラウイの若者や社会的弱者の人権擁護、民主的統治促進を目的とするNGO) を含むマラウイ国内の複数の人権団体は、政府に対し、トンセ同盟が国連人権理事会内でその立場を利用して人権擁護を妨げていると非難する内容のレターを提出するとしている。YASのカジョロウェカ事務局長は、政府の同決定は、逆行的かつ無責任で、マラウイの国際人権義務の放棄である旨非難した。(4日ネーション紙2、3面)

#### ・フォード英国アフリカ担当大臣のマラウイ訪問

7日、チャクウェラ大統領はマラウイを訪問中のフォード英国アフリカ担当大臣とカムズ・パレスで面会した。同大臣は、7日及び8日に英マラウイ関係を強化する目的でマラウイを訪問している(同大臣は2021年9月に就任して以来初の訪問。両名は、昨年スコットランド・グラスゴーで開催されたCOP26で初めて面会。)。以下、面会後のインタビューでのフォード大臣の発言概要。

(1) チャクウェラ大統領のロシア・ウクライナ戦争に対する立場に感銘を受けた。同大統領は、国際法を侵すことは間違いである、大国が隣国を侵略して女性や子供たちに影響を及ぼすような悲惨な状況に至っていることも間違いである旨強調していた。ウクライナは遠く離れた地であるにも関わらず、同大統領は国際法を堅持し隣国侵略を避ける必要があることを語気強く語っていた。マラウイは国連人権理事会の一員として平和を説く役割を有している。

(2) 未だ継続するモザンビークでの紛争、SADC議長として平和と安定を確保する同大統領の役割に鑑みて、ロシア・ウクライナ戦争はマラウイにとって重要なアジェンダである。全ての国が世界平和を確保する上でそれぞれの役割を有するとの見解一致をみた。

(3) マラウイでの雇用促進の点から投資機会支援の必要性も議題の一つになった。今回の訪問の目的はより多くの英国投資家がマラウイに関心を持つよう促す方策を見つけることである。

(4) 汚職についても長時間議論を行った。同大統領が反汚職に非常に強いスタンスを持っていることは極めて重要であり、私は同大統領の立場を強く支援する。政府全体が同大統領に倣う様子を見たいと思っている。(8日ネーション紙2、3面、8日タイムズ紙3面)

#### ・子ども、青年及び気候変動行動プロトコールに署名

13日、リロングウェで開催されたSADC Green Climate Conferenceにおいて、マラ

ウイ政府は UNICEF との間で、気候変動プログラムにおける子ども及び青年の包括促進の目的から、「子ども、青年、気候変動行動プロトコール」に署名した。ムカカ天然資源・気候変動大臣は、気候変動対策の議論において、子どもや青年への影響は大人のそれと比べて軽視されるきらいがある、他国も我が国に続いていくことを望むと述べた。会議中に共有された UNICEF の報告書によると、子どもは貧困とも相まって、水や衛生、医療等複合的な気候変動リスクに晒されている。小松原 UNDP 代表は、SADC が同会議を 2022 年にエジプトで開催される CoP27 の準備会合として活用し、途上国へのファンドを集めるロビー活動を継続するよう促した。(14 日ネーション紙 1、3 面、14 日タイムズ紙 1、3 面)

#### ・ SADC が気候変動行動計画策定に合意

南部アフリカ開発共同体 (SADC) 加盟国は資源の動員及びグローバル規模での交渉を先導するため、気候変動行動計画の地域的枠組みを策定する方針で合意した。会議の最後に発表された声明では、青年、女性、先住民族その他社会的弱者をも配慮した誰一人置き去りにしないインクルーシブなアプローチが必要になると強調された。また、加盟国間での情報共有を密にし、データ収集能力を改善すること、さらには天然資源の保全・回復及び持続可能な管理を実現する方途を模索する点にも合意した。(20 日タイムズ紙 2 面)

#### ・ チリマ副大統領がニューヨークで支援を呼びかけ

25 日、国連経済社会理事会出席のためにニューヨークに出張中のチリマ副大統領は、席上にて、最貧国が直面する数々の政策課題への支援を呼びかけた。具体的な課題として、インフレ、情報格差、食料・エネルギー安全保障、グローバル・サプライ・チェーンの混乱、財・金融市場の不安定性等を列挙し、対応策として経済成長・復興支援や持続可能な開発に向けた債務緩和、政府開発援助の増強、財政支援に加え、気候変動対策における先進国からの合計 1000 億円拠出達成を要請した。さらに、世界貿易機関 (WTO) に対しては、特に新型コロナウイルス及びロシア・ウクライナ戦争の影響に晒されている最貧国にとって有利な意志決定を行う必要性を強調した。(26 日ネーション紙 3 面、26 日タイムズ紙 2 面)

### 【新型コロナウイルス】

#### ・ 低ブースター接種率に直面

保健省は、2 月にブースター接種を正式に開始したにも関わらず、ブースター接種が低水準に留まっていることを懸念している。国全体では、6 日時点で 955 人のみが接種したという状況であった。チクムベ保健省報道官によると、低接種率は誤情報やワクチン軽視によるものとのこと。さらに、ブースター接種が進まないのはポリオを始めと

した他のワクチンに関しても言えることであるとしている。同報道官は、次の波到来の可能性に鑑みて、保健省及び開発パートナーはいかに国民に対して情報を発信し、国民に寄り添っていくかを考える必要があると述べた。(7日タイムズ紙4面)

## 【経済】

### ・ムタンボ氏がマラウイ中央銀行 (RBM) の新副総裁に

RBMは、2期を終えたグラント・カバンゴ氏の後任として、ウィリアム・ムタンボ氏を副総裁に任命した。就任前、ムタンボ氏はRBMの経理部長、企業行動の管轄である常任理事を務め、国家計画委員会 (NPC) の会計、監査、リスク、人事委員会理事会メンバーでもある。(4日タイムズ紙ビジネス欄1面)

### ・マラウイがアフリカ金融市場指数で前進

2021年アフリカ金融市場指数 (AFMI) で、23カ国中、マラウイは今年の18位から10位に上昇し、スコアも37%から48%に上がった。AFMIは、国際基準やベストプラクティスに対する、アフリカの国々における金融市場の開発レベルを図る指標で成り立っている。南アフリカを拠点にする金融サービスグループ、ABSAによると、マラウイは、基本協定強化の指数が上がったものの、外貨へのアクセスの指数は下がった。資本主義市場の開発で重要な市場の深さについては、マラウイ証券取引 (MSE) の見通しは明るく、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 証券取引の副議長国であることで国内の金融市場の注目度も上がるだろう。(7日ネーション紙2面)

### ・今年はずばこの価格が下落

今年と昨年の貿易初めの3日間を比較すると、今年はずばこの価格が19.6%低い指標が出ている。昨年の4月20日のずばこオークションの初日は1キロあたり1.72米ドルであったが、今年の平均価格は1.35米ドルで21.5%減少している。バンダ・マラウイずばこ協会 (TAMA) トラスト会長は、昨年と違い、今年はずばこの苗床を生かすための資金投入など、厳しい状況下でずばこが生産された旨述べた。(8日タイムズ紙1、3、5面)

### ・燃料輸入の役割分担が新たな議論を招く

民間企業の Petrol Importers Limited (PIL) と国家石油公社 (NOCMA) の間で、燃料輸入の役割分担に関して再度議論が表面化している。昨年末、自然資源・気候変動委員会は、政府が NOCMA を通じて管理する燃料を90%に引き上げ、PIL の管理分は現在の45%から10%に引き下げる旨発表した。チレンガ同委員会議長は、現在 PIL は外貨を保有していないため、燃料を輸入するために国際銀行と交渉している NOCMA の役割分

担を増やす必要があった旨述べた。

PILは1999年、当時の国営燃料管理委員会の崩壊後、燃料確保のためIMFと世銀の提案によって設立され、NOCMAは2010年、戦略的な燃料保管施設の管理や、石油やガスの掘削の競争化を図る価格により、新たな参入者を厚遇するために設立された。  
(11日タイムズ紙ビジネス欄9面)

#### ・食糧価格の高騰が貧困層を襲う

4月に世銀が発表したアフリカ動向報告書2022によると、マラウイの世帯は家計の63%を食費に使用しており、貧困層がより一層脆弱となっている。サブサハラアフリカの幾つかの国々でも物価の高騰がみられる一方で、適切な経済政策が敷かれれば雇用の機会を生み出すだろうと予測されている。

リロングウェ、ゾンバ、ブランタイヤ、ムズズでは生活費が5.45%上がり、2月には255、593クワチャであったのに対し、6人世帯の家庭での非食糧品は平均で107、985クワチャまで上昇した。他方、平均月収は未だ50、000クワチャである。(20日ネーション紙ビジネス欄13、14面)

#### ・物価の高騰でインフレ率14.1%

日常必需品の価格が、インフレ率を14.1%までに上昇させた。このインフレ率は、RBMからの商業銀行に対する政策利率よりも高く、1年以上12%を維持している。国家統計局(NSO)の統計によると、食糧と非食糧のインフレ率はそれぞれ17.1%と10.5%である。(25日タイムズ紙ビジネス欄9面)(25日ネーション紙ビジネス欄13、14面)

### 【開発協力】

#### ・サイクロン・ゴンベで39人死亡ー災害管理局(DoDMA)

3月にマラウイ南部を襲ったサイクロン・ゴンベの影響の最終評価によると、同サイクロンにより39人が死亡、20人が負傷した。1月に発生したサイクロン・アナでは46人が死亡、18人が未だ行方不明となっており、2021/2022年度の雨期はここ最近で最も致命的となった。DoDMAの文書では、35,383世帯、約159,226人が被災し、そのうち11,008世帯、約49,536人が強制退去を強いられた。サイクロン・ゴンベはブランタイヤ県のほかチクワワ県、チラズル県、マンゴチ県、ムランジェ県、ンサンジェ県、パロンベ県、マチンガ県、チョロ県、ゾンバ県に被害を与えた。ムランジェ県、パロンベ県、マチンガ県、ゾンバ県、チョロ県、ンサンジェ県では18,694棟の家屋が破損し、9,006棟が完全に崩壊した。67のキャンプが設置され、避難世帯を収容する一方、その他避難者は学校や親族の家に住居を求めている。

カムラ DoDMA 報道官は、ゴンベによる被害は、DoDMA のアナへの対応計画と統合され、2月13日時点で680億クワチャの資金が不足している。アナからの復興で DoDMA が必要とする727億クワチャのうち、2月14日までに僅か28億クワチャと10億クワチャの約束を受け取ったにとどまり、680億クワチャの資金が未だ必要である。

DoDMA によると、1月に発生したサイクロン・アナと3月に発生したサイクロン・ゴンベの影響により南部で1,154,298人が被災した。カレンバ DoDMA 長官は、DoDMA の報告書では同局は被災者に対し、数多くの人道支援パートナーと被災議会と協働し、食糧やシェルター等の緊急援助を実施している旨述べた。(9日タイムズ紙2面)  
(9日ネーション紙3、4面)

#### ・スイスがマラウイに対して8.09億クワチャの支援

マラウイは食糧不安の解決のため、スイス開発協力機構 (SDC) を通じてスイスから100万米ドル(約8.09億クワチャ)の支援を受ける予定。11日のスイス大使館の文書によると、同資金による支援は世界食糧計画 (WFP) を通じて行われ、サイクロン・アナの影響による栄養失調の悪化を防ぐために使用される。資金の80%は最も脆弱性の高いマラウイの13,000人に対して現金支給が実施され、残る20%は学校での食糧配給プログラムを通じて支援が実施される。全体で3万人の子どもたちが栄養価の高いおかゆ5キロを受け取る予定。(12日ネーション紙4面)

#### ・日本がマラウイに対して教育の特別なニーズの向上を求める

13日、池田臨時代理大使は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「カロンガ聴覚障害児学校教室建設および水供給計画」事業における教室のブロックと水供給施設を引き渡し、日本政府はマラウイ政府に対し、質の高い教育を全ての子どもに与えるという目標を達成するためには、国内における学校の特別なニーズが十分に確保されるべきである旨要求した。出席したチャンガナムノ教育副大臣は、課題はあるが、マラウイ政府は障がいのある子どもたちが質の高い教育を受けられるよう全力を尽くしている旨述べた。カロンガ聴覚障害児学校は、中央アフリカ・プレスビテリアン教会のリビングストニア教会会議が運営している。(14日タイムズ紙2面)

#### ・マラウイがモザンビークから60メガワットを追加要求

21日、チャクウェラ大統領は、モザンビークのテテで開催された400キロボルトの送電線事業の完工式で、マラウイ電力公社 (ESCOM) が60メガワットの電力供給を増加させるため、モザンビークの国有電気供給者の Electricidade de Moçambique (EDM) と再協働した旨発表した。承認されれば、当初合意されていた50メガワットに加えて110メガワットがモザンビークから送電されることになる。送電線はモザンビークのテテ142キロから、マラウイのバラカまで76キロに及ぶ。同事業は、世銀、ドイツ



銀行、KfW、欧州銀行が1.54億米ドルの資金を負担している。昨年7月に19.1メガワットのテザニ水力発電所とサリマの60メガワットの太陽光発電所が完工したが、マラウイは未だ298メガワットが不足している。ニュシ・モザンビーク大統領は、同事業を通じて二国間の人々を支援する旨強調した。チャクウェラ大統領はモザンビークへ出発前、モザンビークとマラウイ双方の経済発展と雇用の創出のため、本訪問でナカラ回廊、列車、道路輸送の合意を結ぶことに意義がある旨述べた。(22日タイムズ紙2、4面) (22日ネーション紙1～4面)

#### ・世銀がマラウイに希望を与える

Centre for Research and Consultancyによると、世銀による後発開発途上国(LDCs)への1,700億米ドル(約140兆クワチャ)の支援により、マラウイはウクライナ戦争の負の影響から逃れられるかもしれない。同センターのトビアス所長は、財政条件を満たせばマラウイは支援を受けられる旨述べた。世銀はこの先数週間、幾つかの国がウクライナ危機による複数の重複する問題を解決するため、15ヶ月間の支援策について事務局と協議する予定。世銀の発表によれば、世銀は今年の6月30日までに500億米ドル相当の初期緊急支援を実施予定。(28日ネーション紙ビジネス欄1、2面)